



【総括表】平成30年度地方公共団体等保有基金執行状況表（消費者庁）----- B - 1表

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	28年度末基金残高 (a)		29年度 収入 支出							29年度 国庫返納 額 (d)	29年度末基金残高 (e=a+b-c-d)		29年度 事業実施決定等					29年度末 貸付残高等			基金方式の必要性 ①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載				
		うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	収 入 (b)								支 出 (c)	うち 国費相当 額	補助等 補助・補て ん、利子助 成・特給 (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額	調査等、 その他 (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額					
				当初	補正	予備費	国からの資金交付額		会計区分(※)	その他																
							うち 国費相当額	その他																		
001	地方消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交付金)	1,459	1,459	1,239	1,239	-	-	-	①	1,239	489,833	-	971	971	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤ 地方消費者行政の充実・強化のためには、中長期的な 展望が必要であり、各地方公共団体における取組を計画的かつ安定的に推進するため、基金方式としている。
	合 計	1,459	1,459	1	1	-	-	-	/	1	490	-	971	971	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

※会計区分を番号で記載

- ①一般会計
- ②交付税及び贈与税配付金特別会計
- ③地震再保険特別会計
- ④国債整理基金特別会計
- ⑤外国為替資金特別会計
- ⑥財政投融资特別会計
- ⑦エネルギー対策特別会計
- ⑧労働保険特別会計
- ⑨年金特別会計
- ⑩食料安定供給特別会計

- ⑪国有林野事業債務管理特別会計
- ⑫貿易再保険特別会計
- ⑬特許特別会計
- ⑭自動車安全特別会計
- ⑮東日本大震災復興特別会計

【総括表】平成30年度地方公共団体等保有基金執行状況表（消費者庁）----- B - 2表

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	担当部局、担当課室、作成責任者	各府省対応状況	備考
001	地方消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交付金)	消費者庁消費者教育・地方協力課 課長 尾原知明	各地方公共団体では、執行状況を踏まえ適時見直しを行い、基金規模が適切となるよう措置されている。今後とも、適切な対応が図られるよう指導監督を実施したい。 一部の地方公共団体等に対しては、必要に応じて国庫返納を行うよう促した。	

※会計区分を番号で記載



